

いま、日本社会に求められる「生きがい」との向き合い方

平成 29 年 8 月
浩志会研究会員代表幹事
末 光 大 毅（財務省）

明治維新から 150 年。日本は、近代西洋から経済社会システムや先進技術を積極的に取り入れながら国家の発展に邁進し、戦争の惨禍を経験したのち、焼け野原から力強い経済成長を成し遂げて、世界有数の経済大国となっています。

数世代にわたる時代の変遷の中で、日本人は、より豊かな生活、安全で便利で快適な暮らしを目指してきました。今日では、先人の努力の積み重ねにより、安定した生活を支える社会環境が隅々まで整っており、遥かに不自由なく暮らせるようになっています。古今東西の様々な社会と比べてみても、相対的に、極めて平和で豊かな社会が実現しているといえるでしょう。

そのような社会に生きる私たち日本人は、いま、日々の生活の中で、何に価値を見出だし、どんなことを生きがいとして、暮らしているのでしょうか。そして、そうした生きがいに対して、日本は社会としてどのように向き合っていくべきなのでしょう。

本年度の研究テーマとしては、現在の日本において、社会として、個人の生きがいに対してどのように向き合うべきか、との課題を取り上げたいと思います。

1. 研究テーマの背景

今回、日本社会と生きがいの関係を問うのには、幾つかの背景があります。

(1) 経済的成熟と個人の幸せ

国家の経済が成長すれば、個人の所得は増加し、暮らしはより豊かになります。明治以降の日本国の発展は、国民の生活水準の向上に密接に結び付いていました。高度経済成長期を経て、衣食住を支える生活必需品などの基本的なニーズや一定水準の快適さが満たされるようになり、現在、ひとつおりの商品やサービスについては、質の高いものが比較的安価に手に入るようになっています。さらに今日では、消費者の選好が多様化しているほか、いわゆるコト消費のようにモノの使用やサービスの消費による体験を重視するなど、「経済的豊かさ」の具体的内容も変容してきています。

このように成熟期を迎えた経済を前にして、私たちはいま、個人が人生で追い求める価値と経済社会のあり方の関係について、どのように考えるべきでしょうか。

もちろん、経済全体が相応の規模を実現し続けることはきわめて重要なことです。今後、人口減少が続く中で、労働力の確保や生産性向上によって潜在成長力を引き上げつつ、持続的な経済成長を実現していくことは大きな課題です。当然のことながら、消費者も所得を得るために働かなくてはなりません。

一方、同時に、経済成長につながる諸活動が社会を支える一人ひとりの人生に与える影響についても、十分に考慮する必要があります。例えば、休日出勤も厭わず家庭も顧みず身を粉にして目一杯働いたり、介護サービスが頻用されたりした方が、経済規模の拡大には資するのかもしれませんが。しかしながら、人は貨幣経済の規模を拡大すること自体が人生の目的ではありません。貨幣を媒介とした経済システムは、あくまでも安全で便利で快適な暮らしをするための社会的な手段です。特に、ある程度の労働でそこそこの生活ができる成熟経済においては、個人は、貨幣経済システムへの参加と、人生で価値があると思うものごととの間で、持てる時間やエネルギーの振り向け先のバランスをより考慮すると考えられます¹。

このように、経済成長が持つ重要性が個人にとって相対化していると考えれば、社会として経済成長に取り組む姿勢についても再考すべきでしょう。あわせて、貨幣経済では捕捉できない個人の幸せを十分に視野に入れ、全体としてあるべき社会を追求していく必要があると考えられます。

(補論) 働き方の見直し

「働き方改革」が積極的に推進されるなど、現在、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの改善に向けた動きが活発化しています。実際のところ、日本人が働き過ぎることについては、随分以前から批判や反省がされてきました。

今日、働き方を見直すにあたっては、あわせて、プライベート目的に使えるようになった時間の意義についても、深く議論がなされるべきと考えられます。家族や友人と

¹ 概念的には、個人が、人生の幸福との兼ね合いで、どの程度生産・消費の貨幣経済システムに参加するかの問題と考えられます。すなわち、働いて得た金銭所得で消費する、との経済的活動への依存度が高くなくとも、一定の生活水準が確保できるならば、より多くの時間や精神的・身体的エネルギーを、他のより大切と思う活動に割く可能性が高くなると推論できます。なお、働くこと自体から得られる効用（例えば、会社の同僚との交流自体がもたらす満足など）にも留意が必要でしょう。

さらに、社会システムへの個人のコミットメントとの視点からは、経済だけではなく、政治システムについても同様のことが言えるかもしれません。政治システムが構成員に一定水準の自由や生活の安定を提供するならば、個人は政治的関心など政治への参画量を合理的に減らす可能性も考えられます。

このように、個人は投ずる費用と得られる利益の観点から、政治・経済システムとの距離関係を調整しており、かつその関係が歴史的に変化すると捉えるアプローチも有益と考えられます。

過ごす、育児や介護に従事する、趣味に没頭する、自分磨きをする、あるいは何をしたら良いか俄かには思いつかないなど、その過ごし方についての答えは人それぞれでしょう。ただ、過労是正の反射的効果としてではなく、生きがいの観点から仕事以外の時間に積極的な意義を見出し、むしろそのような固有の意義から、今なぜ働き方の見直しを社会として追求すべきなのか、照射して考えることもできるのではないのでしょうか。

(2) 価値観やライフスタイルの多様化

個人の価値観やライフスタイルの多様化が指摘されて久しいですが、人それぞれの考え方や生き方といった個性を肯定的に捉える社会的な態度は、多様な生きがいを追求するための基本的な素地となっています。例えば、人生設計をとってみても、修学、就職、転職、結婚、移住等々、様々な転機において選択の幅が多様化していると言えるでしょう。

とはいえ、「個人の自由」として一般的でない選択をした場合には、現在でも往々にして、伝統的な社会慣行や常識との軋轢を生じ得るものです。そこでは、日本社会の通念や同質性、仲間意識、偏見、安定、あるいは自由、活力等々の意義や価値が絡み合っています。

個人の価値観の表現や行動選択の自由は基本的に尊重されるべきですが、他方で、必ずしも野放図に許されるわけではなく、時代環境に応じて一定の規律が必要になる場面もあると考えられます。では、それはいま、どのような理由でどのような分野で認められるのでしょうか。また、その規律は、法制度などで規制するのか、より緩やかな社会的規範に委ねるのか、どのようなあり方が適切なのでしょうか。

このように、価値観やライフスタイルの自由を社会的に眺めてみると、「自分らしく生きること」の追求とは、「あるべき日本社会らしくあること」を炙りだすことであるとも考えられます。

(3) 長寿化・高齢化

医学の進歩や栄養水準の向上などによって、日本人の平均寿命は過去数十年の間に大幅に伸びました。それに伴い、高齢者として過ごす期間が長期化しています。特に、定年制の組織に勤務する人々は退職後の時間がどんどん増えています。高齢者として長い自由時間をいかに過ごすかは、一人ひとりが直面する切実なテーマです。

人口構成の高齢化も今後益々進みます。2025年には65歳以上人口が3割を超え、2065年には4割近くに達します。特に、高齢者の中でも高齢化が進行し、いわゆる老老介護の問題などが深刻化することには留意が必要です。2040年には75歳以上人口が2割を超え、2055年には4人に1人が75歳以上という社会の到来が見込まれて

います。一方、2040年には20～64歳人口が5割を切り、今にも増して社会の支え手としての役割がいわゆる現役世代に重くのしかかります²。

このように長寿化と高齢化がともに進む中、老・壮・青の各世代は、それぞれのような社会的役割を求められ、またその中でどのように自らの生きがいを実現して生きていくのでしょうか。高齢社会においては、単に社会保障「制度」が持続すればよいというものではありません。むしろ、制度によって保障される人々の人生が、高齢者のみならず壮・青の全世代を含め、真に幸福なものとなるかが問われるのではないのでしょうか。社会全体が「健やかに老いる」ことが求められているといえるでしょう。

(4) 科学技術の進歩

今日の便利で快適な生活は、科学技術の進歩や製品開発とともに実現してきました。家電製品や自動車、パソコンや携帯電話など、新しい製品が次々と開発されることで、暮らしは楽になり、時間的な効率性も向上しています。今後、情報通信分野や人工知能分野をはじめとする更なる技術進歩とその活用によって、技術的な可能性はさらに急速に広がっていくでしょう。

そうした中、「技術的に可能なこと」から一步離れて、「科学技術を使って人間は何を実現したいのか」との問いが、益々重要になっているのではないのでしょうか。これまでできなかったことができるようになることで、何をしたいのか、あるいは何をしたいいけないのか。個人は技術の力で得られた時間やエネルギーを何に使いたいのか。つまりそれは、人が科学技術の進歩によって、どのような生を実現していきたいのか、との問題といえます。技術進歩が加速的に進む今日、この人類と技術の関係を巡る根源的な課題が、より現実的に問われているのではないのでしょうか。

(5) 医療、生命倫理

広い意味での科学技術の中でも医療に関わる分野、特に、生殖医療や終末期医療などの進歩により、生命そのものに直接関わる価値観や倫理観を、ごく普通の人々が問われる時代になってきています。子を持つこと、延命治療をすること、そういった命に向き合う重い判断を、一人ひとりがその身に引き受けて答えを出す局面が増えています。それは、人生を生きる上で何を大切と考えるのか、深いところでの生きがいとは何かを問われることと等しいと考えられます。

そのような難しい判断は、当然、個人の倫理観だけの問題ではありません。法制度をはじめ、社会全体としても、医療技術の進歩とそれに伴う倫理的課題をどのように受け止めるのかが問題となります。今後、遺伝子工学の飛躍的な進展などが見込ま

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。なお、総人口も2053年には1億人を割り、2065年には約8,800万人となるなど、急速に減少することが見込まれています。

れる中、個々人の人生観や倫理観を踏まえながら、社会全体の意思決定として、規制の有無や程度などについてどのような解を出していくのか、困難な課題と直面する状況が増えていくと考えられます。

社会と生きがいの関係を問い直す上で考慮すべきこれらの背景は、個々に独立したものではなく、それぞれ密接に関連しているものです。その点からも、生きがいの実現を軸として、望ましい日本のあり方を、社会全体として考える必要があると考えられます。

2. 研究会員として研究する意義

今回、本研究テーマを設定するにあたっては、特に研究会員の構成を意識しつつ、次のような意義を想定しています。

(1) 人生の豊かさに繋がるモノ・サービスの提供

日本というマーケットで、いま、消費者・顧客はどのようなモノやサービスを企業に求めているのでしょうか。そのニーズの根底に流れる価値観を探るにあたり、人々が何に生きがいを求めているかは、非常に重要な要素と考えられます。研究会員が所属する各企業が現在提供しているモノやサービスは、消費者の人生の豊かさに真に繋がっていくのでしょうか。商品が消費者の生活に大きく影響する点に鑑みれば、どのようなモノやサービスを提供するかは単に一企業の収益のみならず、社会全体の幸福度を向上させる観点からも非常に重要と考えられます。

(2) 公的制度設計・運営にあたって目指すべきもの

何らかの公益を実現するため、政府・自治体が政策立案や制度設計、行政運営を行うにあたって、人々の生きがいという観点は十分に考慮されているのでしょうか。生きがいに対する意識が時とともに変化しているのであれば、公益を惰性で観念せず、いまを生きる人々の思いを十分に踏まえた公益の追求を真摯に検討すべきと考えられます。

(3) 組織運営にあたっての留意点

企業であれ官庁であれ、研究会員が所属する組織では、多くの人々が働いています。研究会員は既に多かれ少なかれ組織のマネジメント面にも関与していると考えられますが、今後、各組織でさらに大きな影響力を行使する方も少なからずいるでしょう。そのような立場に立ったとき、同じ組織で働く人々の生きがいの実現をしっかりと意識することも重要な課題ではないでしょうか。

(4)各研究会員の人生の充実

もちろん、各研究会員自身の人生が充実したものとなることも重要です。研究会員は、既に約 20 年前後の社会人経験を持ち、今後もおおよそ同程度の期間、組織人として過ごすことを想定している人が多いでしょう。そうした組織人人生の中間地点にいる今こそ、これまでの経験を振り返りつつ、これからの生き方を展望し、人生の充実を考える意義は深いと考えられます。

思えば私たち研究会員の世代は、自立してからの人生の大半をバブル経済崩壊後のデフレと低成長の経済環境のもとで過ごしてきました。今後も次々と、人口動態の変化や技術進歩などに伴う多様かつ深刻な課題への対応が求められます。

課題に振り回されっぱなしの社会や、対処に追われる後手後手の人生はあまりにもつまりません。個人の生きがいをより意識し、生きがいと向き合った社会を地に足を付けて積極的に構築していく、社会の諸課題もそうした営みの中で取り組んでいくことが重要ではないでしょうか。そのような取組みの先においてこそ、私たちのこれからの人生や、将来世代に残す日本社会が、より価値あるものになると考えています。

3. 研究活動への期待と留意点

(1)研究の進め方

これから1年間、どのように研究を進めるかは、基本的に各フォーラムの自由ですが、研究テーマの設定者として、以下の点を期待しています。

a) 広く深い議論

何はともあれ、各フォーラムでの活発な議論を期待します。フォーラムメンバーの一人ひとりがお互いに刺激し合うことで、議論は確実に幅を増し、深化します³。

先述のとおり、研究会員は社会人生活が 20 年前後に及び、公私にわたる相応の経験を蓄積し、かつ、組織人人生も今後まだしばらく続く方々が中心です。こうした属性を踏まえれば、とりわけ今回の研究テーマについては、各自のこれまでの人生の積み重ねが物を言うと考えています。懐の深さをお互いに持ち合わせているからこそ、幅広く深度をもって議論し共感できることもあるでしょう。メンバー構成の特性を存分に生かした議論を期待します。

³ 数学的に考えると、例えば 30 人のフォーラムメンバーの間で、誰かが誰かを刺激する矢印は、870 本成立します (${}_{30}P_2=30!/(30-2)!$)。しかし、1 人減ると矢印は一気に 812 本に減ります (${}_{29}P_2=29!/(29-2)!$)。議論の深化のきっかけはどの矢印に潜んでいるか分かりません。少人数の方が議論から 1 人抜けたときのロスは大いようにも感じますが、それは割合の観点から見た話であり、すべての議論の矢印に気付きのきっかけがある点を重視して絶対量の観点からみれば、実は多人数の方が、議論から 1 人抜けたときのロスは大いと考えられます。

b) フィールドワーク

フィールドワークの積極的な活用についても期待しています。実社会の人々の生きがいについて、いくら机上で議論しても議論の幅や深みには限界があるでしょう。逆に、生きがいという間口の広いテーマを取っ掛かりとすれば、様々な分野で幅広くフィールドワークや講師招聘の企画ができると考えられます。そして、その企画の可能性が大きいほど、潜在的な気付きに巡り合う可能性もまた大きくなると推察されます。

今回の研究テーマは、各フォーラムで1年間にわたって議論を続けるという研究の枠組みも意識して設定したものです。例えば、今回のテーマには賛成反対を問う明確な対立軸はなく、そもそもどのような切り口で取り掛り、どのように議論を深化させるのかといった模索が必要になります。そのように時間をかけて検討の場自体を作り出す作業も、フォーラムメンバーで研究を行う一つの意義ではないかと考えています。

(2)最終研修会の発表

最終研修会で研究成果を発表するにあたっては、以下の点を考慮して頂きたいと考えています。

a) 社会の視点

生きがいは人それぞれであり、当然にして個人一人ひとりと強く結び付く概念です。一方で、現在、生きがいと密接に関わる経済社会の変化が幅広く生じていることに鑑みれば、そうした社会の構図を意識的に捉える中で、生きがいについて議論する意義が大きいと考えています。この点を踏まえ、最終発表においては、社会として、どのように生きがいと向き合うべきかとの論点を意識するようにしてください。

b) 日本の視点

どう生きるかはすべての人間に共通するイシューであり、世界人類の普遍的な視点から考えることはもちろん可能です。他方で、個人の日々の暮らしぶりが、その置かれた具体的な社会環境に大きく規定されることも事実です。今回は、議論の過程はともかくとして、最終的には、研究会員にとってより身近で現実味がある現在の日本を舞台として、発表するようにしてください。

c) テーマの広狭

最終発表は、生きがい全般をテーマとして扱っても結構ですし、生きがいがある限り、より具体的な課題に絞って議論して頂いても構いません。各フォーラムの議論の状況に照らし、必要に応じて検討して頂ければと思います。ただし、個別具体

的な課題や分野に焦点を当てる場合は、なぜフォーラムとしてそのテーマに絞ることとしたのか、発表の中でその理由も明らかにするようお願いいたします。

d) 具体的行動

研究会員として、ともに議論を深め、研究を進める意義は、最終的に、各々が研究内容を自らの問題として主体的かつ現実的に捉え、自身乃至社会に具体的な影響を与えていくことにあると考えています。このため、最終発表における研究成果については、傍観者的評論に終わるのではなく、現実社会における何らかの行動に向けた具体的方策を含むことを期待します。

この1年は、大いに議論し、経験し、刺激され、自分を変え、社会を変えていく、またとない機会です。今回の研究テーマが、各研究会員の中で燃え尽き、最終的に超越されていくことにこそ、フォーラム活動の素晴らしさがあると思います。是非、一人ひとりが、かけがえのない仲間とかけがえのない時間を共有されることを、心より祈念しています。

(以上)

(本稿における意見に関わる部分は、筆者の個人的見解であり、浩志会及び筆者の所属する組織とは無関係であることをお断りいたします。)